

**2019事業年度業務実績報告書に関する  
各委員ご意見・法人回答**

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
①	1	P. 17-18	4	大学院課程の教育研究の質の向上 (大学院共通教育科目)	Ⅲ	「イノベーション創出型研究者養成Ⅲ」が文科省から表彰されたが、その内容はどのようなものか？2019年度の受講者は2名と非常にすくないようだが、どのような点が評価されたのか？ 評価をⅢからⅣに上げる必要はないか？	「大学等におけるインターンシップ表彰」は、大学等において学生の能力伸長に寄与するなどの高い教育的効果を発揮し、また他の大学等や企業に普及するのに相応しいモデルとなり得る、インターンシップの取り組みについて文部科学省が表彰するものです。 本学は2008年から継続して、長期のインターンシップ（基本3ヶ月）を実施し、正規科目の体系的なプログラムとして組織的な活動を行い、さらにPDCAを回していることが評価され、選考委員会特別賞を受賞しました。申請資料の対象となる受講者は2018年度4名、2019年度は2名です。2010年正規科目化以降の全受講数は55名です。受講者数については、博士後期課程の学生数および長期インターンシップ（基本3ヶ月）を実施するプログラムの特性からすると適正数と考えております。 なお、計画4「大学院課程の教育研究の質の向上」では、上記に加え、他に、研究指導の充実、適切な修了率の維持・改善、大学院共通教育科目の開講、研究倫理意識の涵養を達成水準に掲げており、いずれも概ね計画通りの進捗となっております。新規の取組もなかったため、計画全体としての評価はⅢが妥当だと考えております。
	2	P. 19-20	5	産学協同による人材育成	Ⅳ	リーディングプログラムの事後評価がS評価を判断根拠にしているが、当該リーディングプログラムの評価は、2013年度から2019年度の総合評価であり、2019年度の評価ではないので、s評価の記述のあとに、2019年度に関して評価された実績内容を記載してほしい。	2019年度が7年間の取り組みの外部評価を受けた年であり、自己評価への反映に適切なタイミングと考えるため、Ⅳ評価としました。 取組としては、他大学にない特色を持つカリキュラムの構築や、博士人材を多数輩出したことを高く評価されたものです。（※報告書に追記）
	3	P. 19-20	5	産学協同による人材育成	Ⅳ	企業就職率は「未達成」と修正すべきではないでしょうか。	2019年度リーディングプログラム修了生は6名。内4名が企業就職、内1名が産業技術研究所（関西センター）、内1名がアカデミア（国内国立大学PD）であった。修了生の就職率は100%であったが、産業界への就職率は67%となり、昨年（92%）に比較すると20%程度低くなってはいるが、継続しての高い就職率が維持できているため、達成済みとしました。 また、就職先の選択は修了生個人に委ねられるものであり、本計画の達成水準として企業就職率は適切でなかったため、2020年度 年度計画においては達成水準を見直しています。

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
①	4	P. 19-20	5	産学協同による人材育成	Ⅳ	自己評価をⅣと判断した根拠は何でしょうか。	判断の根拠について、下記の通り追記をいたしました。  「リーディングプログラムの事業期間7年間において、産業界に主軸を置くリーダーの養成に特化し、ルーブリックを基本とする定点評価のシステムを導入するなど他大学には見られない特色を持つカリキュラムを構築、博士人材を多数輩出（産業界へ90%以上）などの成果をあげ、事後評価において最高のS評価を取得したことから、Ⅳ評価と判断した。」
	5	P. 19-20	5	産学協同による人材育成（リーディング大学院）	Ⅳ	文科省の支援が終了した後のリーディングプログラムの規模や実施体制の維持の状況について教えてください。	リーディングプログラムは支援終了後、大阪府立大学、大阪市立大学統合を見据えて、これまでに構築してきた学修内容を基本に両大学の理系研究科全体に展開していくことを視野に発展的に継続していきます。プログラム内容もこれまでに成果が大きかった基幹プログラムを中心に残し、カリキュラム編成を変えるなど更に効率的に履修できる体系に変更します。プログラム規模は従来規模を維持(年間募集人員10名)するが、選抜方式を科目履修選抜方式に変え、門戸を拡大する一方で資格審査の厳正化で更に少数精鋭化を目指す。実施体制も中枢運営を担う委員会に運営を集約することで効率化を図り、新たな教員委員にも参画いただくことで更なる発展拡大を図っていきます。
	6	P. 19-20	6	グローバル人材の育成	Ⅲ	体系化した情報をWEBで案内する取り組みが次年度に持ち越しとなったのは、なぜか。また、「シラバスの英語化とともに」とあるが、シラバスの英語化も持ち越しとなったのか。	WEBでの情報発信に加えて、シラバス英語化についても次年度に持ち越しとなりました。いずれの業務についても新大学設置に係る支援業務、科目等履修における調整業務など、想定以上に人的リソースを要する業務が増加し、当該業務を推進できなかったものです。
	7	P. 19-20	6	グローバル人材の育成（シラバス英語版）	Ⅲ	昨年度も指摘したが、シラバスの英語化ができていないのであれば教育の国際化の観点から大いに問題である。	シラバス英語化については、新大学設置に係る支援業務、科目等履修における調整業務など、想定以上に人的リソースを要する業務が増加し、当該業務を推進できなかったものです。

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
①	8	P. 23-24	9	教員の教育力の向上・組織的な教育改善（授業アンケート）	Ⅲ	2020年度の回収率が不明。 公表はどのような形で行うのか？ 無記名のアンケートにはツイートと同様に無責任な回答が含まれるが、どのように対処されているか？	2020年度の前期授業アンケートについては、前期授業期間の終了時期を見計らい開始する予定です。今年度は7月20日からの実施を予定しています。なお、2019年度前期授業アンケートの回答率は61.7%、2019年度後期授業アンケートの回答率は53.8%となっています。公表につきましては、授業の良かった点は集計結果を公表し、自由記述部分については、誹謗・中傷を含むものや根拠・具体性が乏しいものを公表対象外とするなどの公表基準に基づき公表を行っています。
	9	P. 25-26	10	教育カリキュラムの国際通用性の向上	Ⅲ	カリキュラムの国際通用性向上を目的に科目ナンバリングに取り組まれています。より広い視点から進めるべきではないでしょうか。すなわち、新大学において科目の体系的なナンバリングによって、類似の科目を統廃合出来れば、教育への負担が軽減され、研究により注力出来るのではと考えます。統合後を見据え、市立大学も加わった形で進めていただければと思います。	科目ナンバリングの導入は、カリキュラムの国際通用性向上とともに、学生が科目の位置づけを理解することで自身の履修計画・学修状況を把握することを目的としています。また、科目ナンバリングは市大が府大に先んじて導入しており、コードの体系を揃えるなど市大の現状も踏まえた上で制度設計を行いました。新大学においても科目ナンバリングを継続し、教育課程の編成を体系的に行います。
	10	P. 25-26	10	教育カリキュラムの国際通用性の向上（シラバス英語版（再掲））	Ⅲ	昨年度も指摘したが、シラバスの英語化ができていないのであれば教育の国際化の観点から大いに問題である。	（再掲） シラバス英語化については、新大学設置に係る支援業務、科目等履修における調整業務など、想定以上に人的リソースを要する業務が増加し、当該業務を推進できなかったものです。
	11	P. 25-26	10	教育カリキュラムの国際通用性の向上（ダブルディグリー）	Ⅲ	受け入れは比較的容易だが派遣は難しい。計画には派遣も推進するとなっているが、実現するための方策を教えてください。	ダブルディグリープログラム（DD）で本学から海外への派遣も拡大するために、ニューメキシコ大学（アメリカ）との間で、工学（電気電子系）分野の学士課程DDの協議を開始しています。 また、ダブルディグリーを含めた長期留学を促進するため、短期プログラムから始めて、徐々に期間の長い海外研修プログラムにチャレンジするステップアッププロセスを設け、そのための経済支援を充実させるなどの取り組みを行っています。”

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
①	12	P. 27-28	12	留学生への支援 (留学生チューター)	Ⅲ	チューター数が減少し計画を達成していないが、絶対数ではなく全留学生数の推移やチューターを必要とする留学生に対する配置割合の推移のに基づいて評価すべきではないか。	留学生本人が希望する時期にチューター制度を利用できるように制度を変更したことから必ずしも入学時にチューター配置を希望しない学生が増え、それによりチューター数は減っております。ただしチューター一人当たりの平均支援時間数は増加しており、支援を必要とする留学生へのケアは向上したものと考え、Ⅲ評価としています。 今後は支援を必要とする留学生への支援状況、実績に基づいて評価することを明確にした指標にしたいと思います。
	13	P. 29-30	15	学習支援 (TA, SA)	Ⅱ	どの計画が実施されずに自己評価がⅡとなっているのかわからない。TA-Sの実施ができなかったことだけか？ TA-B(TA-R)と通常のTAは何が違うのか？この実績の記述では理解できない。 学生アドバイザーの相談件数は毎年増加するという性質のものではないだろう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TAに関して、TA-Sの研修体系を継続検討することとなり、導入が2021年度となったこととあわせ、学生アドバイザー平均相談件数が年3.1件で若干低下したことにより、Ⅱ評価と判断しました。</li> <li>・TAの種類については、用語集に記載いたしました。</li> <li>・学生アドバイザーの相談件数についてはご指摘の通りで、学生アドバイザーの相談体制とポートフォリオ入力への理解促進を行うべく、達成水準自体を適切なものに変更を予定しています。</li> </ul>
	14	P. 31-32	16	アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ	Ⅲ	アドミッションは、特別選抜入試によって「多様な」学生を受け入れることだけを意味するものではなく、府立大学に是非入学して欲しい、優秀な学生を集めるために一般入試において適切な出題を行うことが最も重要です。にもかかわらず、出題ミスがこの項目で触れられていないのは、ポリシーとアクションが乖離していることの表れではないでしょうか。計画NO.105の評価Ⅱをここへ移動することが妥当と考えます。	No. 105に入試ミス関連を記載していることにつきましては、No. 16もしくはNo. 17への移動を含め、2020年度計画の実績報告において検討させていただきます。

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
①	15	P. 33-34	20	諸機関との連携による研究の推進 (オープンアクセス)	Ⅲ	大学としてのオープンアクセスへの対応方針について説明してください。	「大阪府立大学及び 大阪府立大学工業高等専門学校 オープンアクセス方針」(https://www.osakafu-u.ac.jp/osakafu-content/uploads/sites/428/policy_openaccess_s.pdf)を定め、学術研究成果を広く無償で公開することや、学術研究成果の公開は大阪府立大学学術情報 リポジトリ等により公開することなどを定めています。
	16	P. 33-34	21	戦略的な外部資金獲得・その支援 (外部資金)	Ⅳ	外部資金が前年度比109%に向上した要因には科研費以外の外部資金も貢献していると思われる。具体的にはどのような資金でそこに(前年の申請時において)URAの貢献はあったのか? 科研費の申請状況は新規申請件数では把握しにくいので、市大と同様に継続課題を考慮した件数で評価すべき(昨年にも質問させていただいた)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JSTの大学発新産業創出プログラム(STAR)やNEDOの次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発など、大型公的受託研究に新規採択されたことが要因と考えられます。</li> <li>・URAは外部資金申請にあたってのチームビルディング等で支援を行っています。</li> <li>・科研費の申請状況の資料については今後検討を行います。</li> </ul>
	17	P. 39-40	27	諸機関との連携・地域課題への対応	Ⅳ	諸機関との連携による研究の推進と、ボランティア活動による地域への貢献は、かなり目的を異にしているように思われます。取組実績の何を以ってⅣと評価されているのでしょうか?	<p>当該の計画は、研究成果等を活かした諸機関の連携による人材育成と、地域課題解決を目標としています。ボランティアセンターの成果によって、自己評価をⅣとしたもので、判断の根拠について、下記の通り追記をいたしました。</p> <p>「昨年より登録者が大幅に増え、安定的な運営が実施できているとともに、定期的に主要な取組を実施できた。また、センターの「地域防災事業」が、堺市「さかい市民活動協働大賞」特別賞に選ばれたことも受け、Ⅳ評価と判断した。」</p>
	18	P. 41-42	28	教育研究活動のグローバル化 (グローバル化)	Ⅲ	現在の留学生数とそのうち大学の宿舎(交流会館、寮など)に入居している者の割合について教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年5月1日現在留学生数 293名 うち学内の寮入居者(I-wingなかもず)62名(21%)</li> <li>●2020年5月1日現在留学生数 266名 うち学内の寮入居者(I-wingなかもず)28名(11%)</li> </ul> <p>それ以外の学生は、地方自治体や民間団体が設置する留学生寮や民間アパート等に入居しています。</p> <p>I-wingなかもずは定員80名ですが、レジデントサポーター(RS)として日本人学生も入居しています。2020年度はコロナウイルス感染症対策のため留学生、RSとも入居者を大幅に減らして運用しています。また2019年度はRSによるキャンパスツアーや歓迎会などの交流行事を実施していましたが、今年度は行事を自粛しています。 (RS数:2019年度前期16名、2020年度前期4名)</p>

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
②	19	P. 45-46	32	大学院課程における教育の充実 (授業アンケート)	Ⅲ	大学院の授業アンケートについて、記名か無記名か、実施範囲、回答率、教員へのフィードバックに関して教えてください。	全学授業評価アンケートを無記名で実施（法曹養成専攻科目のみ別様式無記名で実施）しています。 回答率（大学院） 2019年度前期授業24.5%、後期授業15.3% 教育推進本部会議の下に設置している授業評価アンケートチームが自由記述を含む結果を全件確認し、研究科長にフィードバックすべき事項がある場合はそれを行っています。また、各部局にて授業改善に関する学部内FDを定期的実施し授業担当者にフィードバックしています。
	20	P. 45-46	32	大学院課程における教育の充実 (リーディングプログラム)	Ⅲ	文科省の支援が終了した後のリーディングプログラムの財源は府と市でどのように負担するのか、市大側の参加者実績は？	大阪市立大学と大阪府立大学との共同実施体制の下で、在籍者49名（市大9名）に対して、計画したカリキュラムを順調に実施しました。入学者7名（本学1名）を選抜し、修了予定者10名全員（市大1名）の修了を認定しました。 「自主研究費（後期博士課程40万円/人、前期博士課程20万円/人）」については、大阪市立大学夢基金から支援をいただく予定です。 また、「グローバルリーダー演習（3か月程度の海外留学）」の経費（最大60万円/人）については、井上俊一海外渡航助成制度に申請予定です。
	21	P. 49-50	35	グローバル人材の育成 (グローバル教育)	Ⅲ	府立大学の状況に鑑み、シラバスの英語化に関する状況について説明してください。	理学研究科のInternational Course of Graduate School of Scienceにおいて、シラバスの英語化を実施しています。 (参考) <a href="http://www.sci.osaka-cu.ac.jp/i-course/">http://www.sci.osaka-cu.ac.jp/i-course/</a>
	22	P. 51-52	38	FD・SD体制	Ⅲ	全学FD企画参加者数が2019年度が2018年度に比べて大きく減少しているのはなぜですか	まず、2017年度ととりわけ2018年度は、本学が採択されていた文科省のAP事業に関連した全学FD行事が増加し、それに伴い参加者数も増加したことが挙げられ、2019年度からは、補助金終了後も持続可能な水準に落ち着いたことが指摘できます。（ちなみに、従来からの多人数型行事2つについては、AP事業前の水準とほぼ同水準となっています。） また、2019年度2月下旬に実施したシンポジウムがコロナウイルス対策のため、規模を縮小して実施したことや、コロナの影響でキャンセルとなった企画があったことも影響しています。 (参考：本学では、「大阪市立大学教育改善・FD宣言」を2010年度に策定し、本学の日常的・恒常的FDをFDの基盤として位置づけています。そのため、全学FDに加えて部局FDも重視していることから部局FDが近年飛躍的に拡大しており、全学FDおよび部局FD等何らかのFDに参加した教員は、近年、全教員の8～9割の水準となっています。)

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
②	23	P. 55-56	44	障がいのある学生への支援	Ⅲ	研修会の開催、参加人数、あるいは専門教員の配置といった、いわば資源投入の進捗を以って評価されているようですが、障がいを持つ学生が日頃感じている学びづらさがどう軽減され、満足度向上に繋がっているのかを把握すべきと考えます。また、学生だけを対象とするのではなく、教員や職員も含めた障がい者に対して、大学がどう向き合うのかを計画に織り込むべきではないでしょうか。	障がいを持つ学生の満足度向上という観点では、障がい学生支援室による定期的なヒアリングや、担当教員等との連携を図ることにより、障がいの内容・程度に応じた適切な合理的配慮の実施に取り組んでいることに加え、資源投入においても、例えば聴覚障がいを持つ学生の授業のノートテイクを行う学生サポートスタッフを対象にした研修など、障がいを持つ学生の満足度向上に直接資する取り組みも行っているところです。 《参考》 令和2年4月1日施行で「公立大学法人大阪における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する規程」が制定されました。
	24	P. 55-56	44	障がいのある学生への支援	Ⅲ	専門教員が配置できなかった理由を説明してください。	適切な人材確保などについて調整をしていたものの、結果として専門教員が配置できなかったものです。 配置がままならないなかでも、大阪大学キャンパスライフ健康支援センターの教員に本学の外部アドバイザーになっていただき、専門的見地からのアドバイスを求めるための努力は行っております。
	25	P. 57-58	47	研究水準の向上 (戦略的研究の助成)	Ⅲ	助成を受けた課題の外部資金獲得状況を教えてください。	戦略的研究31件(重点6件、基盤15件、若手10件)の科研費新規申請は42件(複数申請あり)となっており外部資金獲得に積極的です。うち、新規採択は9件であり、とくに若手研究の採択率は45.5%となりました。また、継続課題は18件となっており、新規課題と合わせると交付件数は27件となります。
	26	P. 59-60	48	研究推進体制 (科研費の申請)	Ⅲ	科研費申請率が1を下回っていることは、かなりの教員が申請していない可能性を示唆しており改善が求められる。実情を把握していたら教えていただきたい。	科研費の申請については、種目によって申請時期が異なります。今回の実績の数値は2020年度科研費の申請数(2019.11月末現在数)となっており、集計未反映分となっている当該年度(2020.5)申請の課題(新学術、国際共同研究A,B)を追加すると0.96となります。 継続課題のある教員数(247)+新規申請数(448)5/未現在/全専任教員数(724)=0.96 いずれにせよ、1を下回っており、今年度の振り返りと次年度への改善について、各研究科と意見交換を行い、各研究科にて目標設定を行うこととしています。

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書 頁数	計画 No.	項目	自己 評価	質問内容	法人からの回答
②	27	P. 63-64	52	地域における人材育成	Ⅱ	公開講座受講者の実績調査が未実施ということで、評価をⅡとされているようですが、公開講座の目的は市民の知的好奇心に応じて大学の持つ資源を開放することであり、結果として地域にどのような人材が育ったのかまでは問われていないと思います。評価はⅢが妥当と考えます。	中期目標及び中期計画にある通り、本法人の目的は地域の人材育成の「支援」であると考えています。2019年度実績では、そのために大学から提供するプログラムの充実を図るための調査が実施できなかったことから、Ⅱ評価と自己評価したものです。
	28	P. 63-64	52	地域における人材育成 (公開講座)	Ⅱ	公開講座の受講者実績調査が行われなかったために評価がⅡとなっている。参加者の実績はどうであったか？	140講座を企画し、のべ9,612名の参加がありました。(H30年度は137講座9,992名) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により4講座を中止または延期しました。
	29	P. 65-66	54	先端的研究分野での 産学官連携	Ⅳ	人工光合成は今年1月政府がとりまとめた「革新的環境イノベーション戦略」にも取り上げられ、注目を集める研究テーマです。ただ、産(ARPCHEM)官(NEDO)学(東大・信州大)が進める光触媒パネルのフィールド実証の到達目標にみられるように社会実装への道のりはまだまだ遠いと言わざるをえません。大阪市立大学としては産官との連携による応用研究から一歩距離をおいて、人工光合成C設立のきっかけとなったPS(光化学系)Ⅱ結晶構造解明のような基礎的な研究に立ち還るべきではないでしょうか？	2013年6月に開所して以来産学連携拠点としての役割を担うために人工光合成技術の実証・実用化に向け企業との共同研究を進めてきた。2015年4月からは飯田グループホールディングスによる共同研究部門を設置し人工光合成技術を搭載した住宅の研究開発を進め、沖縄県宮古島にてすでに実証実験を開始している。一方で2016年4月からは文部科学省共同利用・共同研究拠点として認定され、学外研究者との学術的な共同研究を進めている。2020年4月からはセンターが部局化され専任教員4名の体制となり、すでに開始している実証試験の実施と各教員の持つ学術的な基礎研究を進めている。これまでに王立化学会等の学術雑誌にも論文発表しており、基礎研究と応用研究を両輪としてセンターは運営されている。外部資金での運営としている産学連携拠点の機能である以上企業との共同研究が必須であるが、基礎研究を進めるための科研費等も獲得できている。
	30	P. 65-66	54	先端的研究分野での 産学連携	Ⅳ	自己評価Ⅳは、共同・受託研究数の増加を根拠にしているのか？増加した研究内容や増加の原因に関する分析結果を説明してください。	・判断根拠については、下記の通り修正いたしました。 「民間企業との共同及び受託研究件数と外部資金獲得総額がともに目標を上回ったため、Ⅳ評価と判断した。」
	31	P. 65-66	55	地域産業との連携	Ⅳ	自己評価はⅣでいいのではないのでしょうか？	法人内での検討の結果、自己評価をⅣ評価に変更いたしました。

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
②	32	P. 67-68	56	国際連携活動の充実	Ⅳ	海外の大学との交流協定・覚書の締結件数を指標にⅣと評価されています。それ自体は結構なことと思いますが、実際に交流を行った結果、「大きな成果が上がった」、「成果は今一つだった」などと総括し、次に繋げるための評価軸のようなものが基本としてあるべきと考えます。また、海外渡航が難しくなるウィズコロナの状況において実行可能な国際交流とは何かの検討も始められてはと思います。	海外大学等との交流の評価軸としては、学生の交流数や、共同研究による共著論文の発表等が考えられます。実際に、協定校を通じて、本学学生が現地でボランティア活動に参加するなど、通常の交換留学に留まらない新たな形の海外留学プログラムが実施されました。また、協定校との共同研究を通じて、当該分野のトップの論文誌に共著論文が複数掲載されています。 ウィズコロナの状況において実行可能な国際交流としては、本学が採択されている大学の世界展開力強化事業の一環として、海外の大学の学生とチームを組んで、完全オンラインで特定の課題にあたる形の研修を2020年3月に実施しました。この研修を発展させるとともに、例年実施していた海外語学研修に代わる形で、オンラインの語学研修の実施や、交換留学相手先の提供する授業をオンラインで受講することについての検討を開始したところです。
	33	P. 67-68	56	国際連携活動の充実	Ⅳ	評価Ⅳの根拠を説明してください。	・判断根拠については、下記の通り修正いたしました。 「学術交流協定・覚書等の更新・新規締結件数や取組の内容、国際交流促進に関する外部資金への応募件数などが目標を上回ったことから、Ⅳ評価と判断した。」
	34	P. 67-68	57	学生の国際交流の拡充 (学生の国際交流)	Ⅲ	宿舎の整備、留学生の受け入れ増加、その他の支援などを考慮してⅣの評価をしてもよいと思われる。	・ご指摘の通り、留学生数は増加傾向にあるが、目標の460名を大きく上回ったと言えるほどではなく、また他の達成水準も計画通りのものが多いことから、Ⅲ評価と判断しました。
③	35	P. 77-78	65	学生の海外派遣	Ⅳ	海外インターンシップの参加人数の目標値が3人で実績が6人ということでⅣの自己評価をしているが、もともと少ない人数での達成度であるため、Ⅳは過大評価ではないか。パーセンテージではなく、達成の難易度や目標内容への貢献度を考慮して評価を行うべき。	海外インターンシップへの派遣とあわせ、実施機関の目標を上回ったこと及び新たな受入先機関を開拓したことも含めて、自己評価Ⅳといたしました。
	36	P. 79-80	73	アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ	Ⅳ	体験入や学校説明会の参加者数からⅣの自己評価をしたと思われるが、中期計画の内容から同様に重要性の高い項目とされる検査教科の精選が完了できなかったため、Ⅳの評価は難しいと考える。	2022年2月に実施する入学試験の際の、「検査科目の精選」に取り組んでいます。2019年度情報収集を進め、2020年度中に検査科目を決定するスケジュールですので、2019年度実績としましては、自己評価をⅣといたしました。
	37	P. 81-82	76	研究成果の発信・還元	Ⅳ	判断根拠の2つ目の「18件以上」は「9件以上」の誤記では？	お見込みの通りですので、修正いたしました。
	38	P. 81-82	77	出前授業・公開講座の推進	Ⅲ	自己評価はⅣでいいのではないのでしょうか？	達成水準の数字自体は大きく上回っているものの、今回の自己評価は、昨年度までの評価基準に則っており、自己評価はⅢとしております。

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書 頁数	計画 No.	項目	自己 評価	質問内容	法人からの回答
④	39	P. 83-84	79	理事長のトップマネジメント	IV	自己評価IVをつけるなら、計画を上回ることを示す具体的な根拠を示してほしい。ここに書かれた内容は計画の範囲内ではないのか。	判断根拠を、下記の通り修正いたしました。  「新大学に向け、副専攻、名称、広報戦略、社会連携システムの検討など、理事長の指示のもと法人事務局及び両大学関係部門が一体となり、法人として戦略的な取組を実施できたことから、IV評価と判断した。」
	40	P. 83-84	79	理事長のトップマネジメント	IV	客観的に計画を上回ったことが分かりにくいので、評価IVの根拠を説明してください。	法人の企画機能を強化し、上記の取組のように府大と市大の統合による新大学実現に向けた準備等、理事長のマネジメント力が効果的に発揮できたことから、IV評価と自己評価いたしました。
	41	P. 83-84	81	組織的なデータ収集等	IV	実績に書かれた内容はいずれも計画の範囲内であり、自己評価IVは過大評価に思える。	比較版データ集（当日机上配付予定）は、両大学、高専間で異なっていた定義や様式を可能な限り統一したことに加え、両大学の比較の対象として適切なデータ等の精査を行うなど、当初計画にないものを新規作成したこと、また経営審議会学外委員を含む会議等で好評を得たことから、IV評価と自己評価いたしました。
	42	P. 83-84	81	組織的なデータ収集等（データの取りまとめ）	IV	計画を上回って達成した事業はどれか、評価IVの根拠を説明してください。	

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書 頁数	計画 No.	項目	自己 評価	質問内容	法人からの回答
④	43	P. 83-84	81	組織的なデータ収集等	IV	<p>教学IRは大学経営管理手法の一つだとは思いますが、データを公開することが目的ではなく、年度計画に書かれているように、内部品質保証、課題解決、意思決定のベースであると考えます。ただ、どういう質、どういう意思決定に役立てようとしているのかが書かれておらず、やみくもに多くのデータを収集することに精力を注ぐことになれば、データを提供する側にも過大な負担を掛けてしまいかねません。当面、どういった視点から課題を発見し、どのように解決に取り組みたいかをしっかり議論・共有化して、必要最小限のデータを収集するようにしていただきたいと思ひます。</p>	<p>IRは法人、大学、高専の意思決定に資するためのもので、ご指摘の通り、データ収集及び情報公開はその一部です。大学経営に係る意思決定のためのIRについては、データ分析の中期計画期間中の実施を目標としており、今後具体的な検討を進めます。</p> <p>データ収集の方法、範囲につきましては、現状のデータ集をベースに、大学及び高専とも連携し、今後も精査してまいります。</p>

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答																	
⑥	44	P. 95-96	97	戦略的な研究広報	IV	いずれも計画の範囲内であり、自己評価IVは過大評価と考えられる。会議の開催回数よりも、その会議の成果がどう実現されたのかを重視して評価すべき。	<p>各種会議の成果については、下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学広報WGでは、広報活動の個別具体の取り組みに対し、各研究科長等の意見を広報活動に反映する場として機能しており、2019年度の代表的な取り組みとしては、大学の理念や行動指針をビジュアル化したステートメントビジュアルの展開や、140周年シンボルマーク公募・特設WEBサイト構築、世界大学ランキングにおける本学の状況分析などについて意見交換を行いました。</li> <li>・医学部広報戦略委員会は、プレスリリースが質・量ともに充実している医学研究科との意見交換を目的に開催し、医学部プレスリリースの進捗情報を報告し更なる活性化を図ると共に、医学部独自の記者向け勉強会の企画等を行っています。</li> <li>・その他、教員ネットワークの強化や情報収集が進んだことで、国系大型外部資金申請状況や産学連携進捗等の情報を早期に入手し、採択時・締結時の速やかなプレスリリースへの展開や、論文発表・受賞情報、外部資金申請情報、共同研究準備状況等、広報可能な情報を入手、展開を行いました。</li> </ul> <p>2020年度実績報告の際には、成果も含めて記載、評価を実施させていただきます。</p>																	
	45	P. 95-96	97	戦略的な研究広報 (広報活動)	IV	どの点が評価IVに値するのか。会議を開催しただけでなく、そこからのアウトプットのほうが重要ではないか。	<p>各種会議の成果については、下表の通り、実績に記載したうえで、判断根拠を追記いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>メディア掲載件数</th> <th>プレスリリース 件数</th> <th>プレスリリース からの記事化数</th> <th>5大紙全国版・ 全国ネット</th> <th>5大紙大阪版・ 準キー局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年度</td> <td>1,493</td> <td>152</td> <td>172</td> <td>8</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>2019年度</td> <td>1,474</td> <td>139</td> <td>217</td> <td>19</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>「全学広報WG開催数達成に加え、医学部広報戦略委員会も2回開催し、広報活動活性化を促進できたこと、またプレスリリースから記事化した件数の増加や記事掲載先として5大紙・TVでの取り上げが増加したため、IV評価と判断した。」</p>		メディア掲載件数	プレスリリース 件数	プレスリリース からの記事化数	5大紙全国版・ 全国ネット	5大紙大阪版・ 準キー局	2018年度	1,493	152	172	8	38	2019年度	1,474	139	217	19
	メディア掲載件数	プレスリリース 件数	プレスリリース からの記事化数	5大紙全国版・ 全国ネット	5大紙大阪版・ 準キー局																			
2018年度	1,493	152	172	8	38																			
2019年度	1,474	139	217	19	45																			

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
⑦	46	P. 99-100	105	コンプライアンス等の徹底	Ⅱ	おそらく府大における出題ミスゆえに、評価をⅡとされているのだと思いますが、出題ミスは決してコンプライアンスの問題ではありません。計画No. 105の評価はⅢとすべきと考えます。	【質問14再掲】 No. 105に入試ミス関連を記載していることにつきましては、No. 16もしくはNo. 17への移動を含め、2020年度計画の実績報告において検討させていただきます。
	47	P. 99-100	105	コンプライアンス等の徹底	Ⅱ	1) 「徹底」という文言では、自己評価の「Ⅴ」や「Ⅳ」はどのような評価基準となるのでしょうか。 2) 「コンプライアンス等への取り組み（あるいは周知）」が妥当のように思います。	1) コンプライアンスに係る問題が生じていないことを前提に、教職員の法令順守意識の向上などに大きく寄与する取組等を実施した場合には、「Ⅴ」「Ⅳ」の自己評価を行うこととなります。 2) 中期目標の記載にあわせておりますので、新大学開学に係る次回の中期目標変更の際に検討いたします。
	48	P. 99-100	106	研究公正の推進・研究費不正使用の防止	Ⅲ	1) 「防止」という文言では、自己評価の「Ⅴ」や「Ⅳ」はどのような評価基準となるのでしょうか。	1) 研究構成に係る問題が生じていないことを前提に、教職員の意識向上や不正防止に大きく寄与する取組等を実施した場合には、「Ⅴ」「Ⅳ」の自己評価を行うこととなります。
	49	P. 99-100	106	研究公正の推進・研究費不正使用の防止	Ⅲ	2) 「研究公正の推進・研究費不正使用の防止対策（あるいは防止への取り組み）」が妥当のように思います。	2) 新大学開学に係る次回の中期目標変更の際に検討いたします。
	50	P. 101-102	107	リスクマネジメントの徹底	Ⅲ	安全保障輸出管理を中心にリスクマネジメントの計画が取り上げられていますが、新大学としては、それに限らず、1. 大学内外で発生しうるあらゆるリスクを広く洗い出す、2. それらのうち、特に発生する確率、影響が大きいものについて、①事前に回避、あるいは被害を最小限に抑えるためのリスクマネジメント、②不幸にして起こった場合の初期対応や二次被害回避、早期の状況回復を図るクライシスマネジメントを検討することが急務であると考えます。	ご指摘いただいたものも含め、両大学の現行の取組をまとめながら、新大学におけるリスクマネジメントについて検討しているところです。
51	P. 101-102	110	海外同窓会との連携（府大）	Ⅲ	自己評価はⅣでいいのではないのでしょうか？	海外同窓会に関する目標は上回ったものの、目標数1件以上に対して、実績が2件であったということもあり、Ⅳ評価とするには至らないと判断しました。	

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
⑧	52	P. 107-108	116	意見聴取の実施	Ⅲ	関係者からの意見聴取において、どのような意見があったのでしょうか？	<p>・関係者からの意見聴取は、各同窓会や学生団体との会議、またホームカミングデーの際に実施しています。</p> <p>・以前からいただいている「統合時期に関すること」「名称に関すること」に加え、昨年度は、「学部場所を整理し、カリフォルニア大学のように杉本校、堺校のような形に」などのご意見がありました。</p>
	53	P. 107-108	117	両大学・高専における連携・共同化	Ⅳ	ガス料金の見直しは、この連携・共同化の顕著な実績と言えるのか疑問。自己評価Ⅳでは、目標への意識が低すぎると感じる。	<p>ガス料金の見直しについては、2019年度までは、各キャンパスの9施設16契約を個別に締結していたところ、各契約を新たに結びなおしたうえで法人として包括協定を締結し、スケールメリットを活かすことで各個別契約の利用料金を割引することができたものです。また、あわせて個別契約ごとに契約期間が異なっていたものを統一することもでき、次回の契約見直しが容易になったことから、Ⅳ評価としました。</p>
	54	P. 107-108	117	両大学・高専における連携・共同化	Ⅳ	包括的ガス需給契約締結による経費の削減自体は素晴らしいことで、評価Ⅳは妥当と考えます。ただ、地球温暖化対策推進法の下、自治体も対策の実行計画策定が求められ、既に多くの都道府県や市町村が2050年CO2排出実質ゼロを宣言しています。新大学は府・市の数ある事業・施設の中でも最大級の排出源になりますので、新キャンパスも含めてどのようなエネルギーシステムを構築するのかの計画を早期に策定されるべきと考えます。	<p>新大学におけるエネルギー計画については、新キャンパスも含めて、現在検討を進めているところです。</p>
-	55	P. 1-12	-	概要（頁1～12） 1. 教育研究について	-	人材育成において、国家試験などの資格試験といった結果を示す成果と、「～を実施しました」という取り組みで示す実績には、実績を示す内容として、少し差があるのではないのでしょうか。	<p>・No. 2については、国家試験の合格率のみを達成水準としていることから、試験結果を示す成果を記載しておりますが、具体的な取組内容の記載については、2020年度計画の実績報告の際に検討いたします。</p>
-	56	P. 1-12	-	概要（頁1～12） 1. 教育研究について	-	学生に支援に加えて、大学の活動の主体である教員の支援も必要ではないのでしょうか。	<p>・委員ご指摘のとおり教員の支援も必要であることから、個別の項目としては設けておりませんが、教育面、研究面で各種の支援を実施しております。</p>
-	57	P. 1-12	-	概要（頁1～12） 1. 教育研究について	-	地域の拠点医療機関として、「安心」という表現に資する取り組みの整理が必要ではないのでしょうか。	<p>・中期目標に沿った計画の記載内容となっておりますが、今後取組の記載について、検討をさせていただきます。</p>

2019事業年度業務実績報告書に関する各委員ご意見・法人回答

大項目	通し番号	報告書頁数	計画No.	項目	自己評価	質問内容	法人からの回答
-	58	P. 1-12	-	概要（頁1～12） 1. 教育研究について	-	教育研究活動そのものが社会貢献に繋がりますから、むしろこれらの広報活動の取り組みと成果が重要に思います。法人運営の「戦略的広報」との連携も気になります。	・法人運営部分の広報に関する項目にもありますが、研究活動及び成果について積極的に社会にPRするため、メディア向けのコメンテーターブックの作成や全学の広報に関するワーキングの開催による学内の研究情報の収集など、戦略的な広報活動に取り組んでおります。
-	59	P. 1-12	-	概要（頁1～12） 1. 教育研究について	-	グローバル化については、特化と底上げの両面があるように思います。実施した成果を示すような評価が必要ではないでしょうか。また、社会が評価する取り組みも重要です。	・成果を示すことができる適切な指標を含め、今後計画及び実績の記載内容を検討いたします。
-	60	P. 1-12	-	概要（頁1～12） 1. 教育研究について	-	No. 58と関連しますが、社会貢献としては、社会連携の方が適切な表現に思います。また、個々の教育研究活動に基づいたものとは別に、法人としての取り組み項目も必要に思います。	・「社会貢献」という単語につきましては、設置団体から指示のあった中期目標に基づいた表現にあわせています。個々の教育研究活動に基づくものの他に、学生ボランティア等による活動などを行っており、それらも含めて法人としての社会貢献であると考えております。
-	61	P. 1-12	-	法人運営について	-	新大学の実現に向けた取り組みも含め、運営体制の改善としては、方法論ではなく、教育研究機関の構成員である教職員と学生の活動拠点であるキャンパスの整備とその具体的な運営もはいるのではないのでしょうか。	・既存の施設整備については、No. 100、101に記載の通り取り組んでおり、安全快適な教育環境のため、計画的に整備を進めております。
-	62	-	-	シンクタンク拠点 (No. 50-55)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シーズとニーズのマッチングは、現実的にかなりハードルの高い課題です。シンクタンク拠点として、ニーズを正確に捉えることや、社会的課題、特に地域に特化した課題を研究課題へと設定するプロセス、ならびに新しい研究課題を担う人材を掘り起こし育てる取り組みが求められるように思います。</li> <li>・No. 58で触れた教育研究活動の広報が重要に思います。</li> <li>・難しい課題も多いと思いますが、No. 51～55の事項にどのように繋げていくのかも重要な取り組みとなるでしょう。</li> <li>・金額と件数のほか、成果を示す多様な指標が必要に思います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この度変更する中期計画にも記載した通り、新大学の開学に先駆けて、都市シンクタンク機能の強化の取組を実施することとしており、2020年度から府市とスタートアップ支援事業を実施することとしております。今後ご指摘のように、シンクタンク拠点としての取組を検討いたします。</li> <li>・指標につきましては、適切な指標を今後検討いたします。</li> </ul>